

# Society5.0時代の 可能性を地域防災に

全国町村議会議長会会長・佐賀県有田町議会議長  
松尾 文則



地球温暖化に起因する気候変動問題は、世界各地に異常気象をもたらし、人々を震撼させています。今夏に限ってみても、欧州やインドでは熱波に襲われ、米国やバングラディッシュでは洪水が発生、さらには北極圏でも高温と乾燥による山火事が相次ぐなど大きな被害が多発しました。WMO（世界気象機関）の発表によれば、世界の平均気温が過去5年間で観測史上最も高温となったそうです。このことは、今まで「異常気象」とされていた現象がもはや「普通」であることを示唆しており、人類は、熱波、豪雨、洪水、乾燥、寒波等に起因する災害によって被災することは「明日は我が身」であると警告しているのです。

私がこの危機意識を再認識されたのは、本年8月に九州北部で発生した集中豪雨によって、私の地元である佐賀県が大きな被害を受けたからです。

この集中豪雨は、佐賀県や長崎県の一部地域で、1時間雨量、24時間雨量、72時間雨量の観測記録を更新する猛烈な雨量であり、佐賀県内だけでも道路や河川等の公共土木施設や商工業施設等の被害総額の合計が198億円、農地や農業用ハウス、機械等の農業被害（収穫・収入源を除く）が58億円に及ぶなど甚大な被害をもたらしました。

近年、九州地方を中心とする西日本では、毎年のように豪雨災害に見舞われていたことから十分に警戒してはいたものの、数十年に一度といわれる自然の猛威を前に為す術もなく、人間の無力さを痛感させられました。

とは言え、今般の災害で人的被害を最小限に食い止められたのは、消防団を中核とする地域防災組織の皆様の迅速かつ的確な初動対応による功績にほかなりません。これまでの豪雨災害で得た教訓を活かし、早期の避難呼び掛けや警戒活動、救助・救援活動によって、多くの人命が守られ、救われたと同時に、行政の円滑な災害対応に寄与したことは言うまでもなく、地域防災力の重要性を内外に示したのではないのでしょうか。

他方で、人口減少社会の到来、高齢化・過疎化の進展など地方をめぐる人口動態は、依然として厳しい指標の下にあり、将来に向かって既存の地域コミュニティを維持していくことが大変大きな課題となっています。

私たち全国町村議会議長会では、様々な公益的機能を有する農山漁村の再生を通じて、新時代における地域社会の創生を目指して活動を続けていくところでありますが、そこで期待を集めているのが、高度・高速通信環境下において、IoTやAIを用いた知識・情報の共有が可能となる社会、いわゆる「Society5.0時代」の到来です。

その革新的技術によって、地方における医療・教育環境の劣後性や、交通・物流基盤の後進性、さらには農林水産業を中心とする地域経済の担い手不足といった諸課題を解決する方策が示されようとしています。消防・防災分野での利活用も大いに期待されます。

地域防災のあらゆる場面で、消防団の皆様とともにドローンやロボットが活躍する時期がもう間近に迫っているのかもしれませんが。